

大阪港BCP事前対策アンケート結果

1 大阪港BCP協議会の構成員のBCPへの反映

事前対策:大阪港BCPを協議会構成員のBCPや防災計画等に反映する。【短期】

■大阪港BCPを反映した構成員BCPの策定について

策定状況	回答数	機関名	構成員のBCP・防災計画に関する課題
策定済	2 機関 (18%)	近畿地方整備局	休日や勤務時間外の防災対応要員の参集方法 (遠距離通勤者が多く、初動体制の確立に時間を要する)
		大阪湾水先人区水先人会	「大規模災害対策要綱」を策定済み
検討中	6 機関 (55%)	大阪海上保安監部	
		大阪税関	大阪税関のBCPは策定済み
		大阪府西大阪治水事務所	大阪府都市整備部版BCPに準じて作成している。随時更新等が必要。 大阪府都市整備部業務継続計画に沿った大阪府西大阪治水業務継続計画は作成済。 構成員BCPとの共通項目について内容の精査が必要。
		大阪フェリー協会	定期航路維持確保の為、構成員傘下の事業者との情報共有及び連携 ターミナル運営への協力補助(主体者は各フェリー船社、施設管理者は阪神国際港湾(株))
		大阪港埠頭(株)	阪神国際港湾(株)との連携方法
予定なし	3 機関 (27%)	大阪船主会、大阪港運協会、 大阪港タグセンター事業協同 組合	⇒ 事務局から、BCP作成例を送付し、積極的に作成を支援しますので、作成をお願いします。
		計11機関	

大阪港BCP事前対策アンケート結果(2)

2 通信手段の確保

事前対策:大阪港BCP協議会構成員の有線以外の通信手段確保、保有を推進する。【短期】

■電話、メール以外の通信手段として保有している通信手段について

保有機器	保有数	機関名	備考
衛星電話	3 機関	近畿地方整備局、大阪税関、大阪船主会	衛星電話の更新を検討(大阪税関)
MCA無線	3 機関	大阪海上保安監部、大阪府西大阪治水事務所、大阪市港湾局	
防災行政無線	3 機関	大阪海上保安監部、大阪府西大阪治水事務所、大阪市港湾局	
災害時優先電話	8 機関	近畿地方整備局、大阪海上保安監部、大阪税関、大阪府西大阪治水事務所、大阪市港湾局、大阪船主会、大阪湾水先人区水先人会、阪神国際港湾(株)	
専用回線	3 機関	大阪港タグセンター事業協同組合、大阪湾水先人区水先人会 大阪市港湾局(海務課)	(株) 東洋信号通信社を含め4機関での直通電話
無し	3 機関	大阪港運協会、大阪フェリー協会、大阪港埠頭(株)	

※過年度アンケート結果を含めて集計

3 その他

■各構成員のBCPに関する取り組みについて(昨年2月以降)

機関名	項目	取り組み内容
近畿地方整備局	非常時優先業務のタイムライン作成	災害発生時にとるべき災害対応業務に加え、一般継続重要業務を非常時優先業務として再整理し、全体のタイムラインを本年度末迄に作成。業務のレベルは5段階に分け、3レベル以上を非常時優先業務として抽出。地震発生からの経過時間はこれまでの1週間までを2週間も追加する。
大阪海上保安監部	船舶の津波対策の推進	船舶の津波対策に係る会議の開催
大阪府 西大阪治水事務所	備蓄品	食料、飲料水、トイレ、水タンクについて、満足な量ではないが、事務所内に備蓄
港湾局	備蓄品	食料、飲料水、簡易トイレについて全職員×1日分を備蓄済み。今年度、全職員×1日分を購入予定